


令和5年度行政評価 施策評価票

主管部局・課 企画政策部・地域づくり課

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野31 公共交通

目指す姿	
公共交通ネットワークの再構築と活性化により公共交通利用者が増え、市内外の交流が盛んなまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	公共交通ネットワークの活性化と再生
	 <p>鉄道や路線バス、タクシーなど多様な交通形態の選択・連携による、公共交通ネットワークの確保と再構築を図ります。さらに、観光振興や中心市街地活性化、健康増進などの連携を図ることにより、公共交通の活性化に取り組みます。</p>

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名				単位	説明又は計算式	
1	路線バス利用者数（年間）				万人	路線バス利用者数（年間）
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	178	178	178	178	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少した。
	実績	112	-	-		
2	会津鉄道輸送人員				万人	会津鉄道輸送人員（年間）
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	55	55	55	55	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少した。
	実績	37	-	-		
3	会津若松駅の乗車人員				人	会津若松駅の乗車人員（1日あたり）
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少した。
	実績	1,964	-	-		

## 2 施策の評価

<p>施策1 今年度の重点方針(方向性)</p>	<p>公共交通ネットワークの活性化と再生 鉄道や路線バス、タクシーなど多様な交通形態の選択・連携による公共交通ネットワークの確保と活性化を図る。さらに、観光振興や中心市街地活性化、健康増進などと連携を図り、まちづくりに資する公共交通の構築に取り組む。</p>
<p>取組状況</p>	<p>【1】公共交通ネットワークの再構築 ・県と周辺市町で構成する会津圏域公共交通活性化協議会による会津圏域地域公共交通網形成計画、会津圏域地域公共交通再編実施計画、及び第2期市地域公共交通再編実施計画に基づき、市内及び広域バス路線の再編など、公共交通ネットワークの再構築に取り組んできた。 ・令和2年6月の地域公共交通活性化再生法改正を受け、持続可能な公共交通を実現する新たなマスタープランとして、市地域公共交通計画と市地域公共交通利便増進実施計画（アクションプラン）を策定し、利便性の向上に取り組んでいる。</p> <p>【2】地域内交通の構築・支援 ・金川町・田園町や湊、北会津、河東地区において、地区住民と協議し、バスの実証運行や検証、アンケート調査を行いながら、住民組織による運営や公共交通空白地域における地域内交通の構築、ボランティア輸送等に対する支援を行ってきた。 ・湊地区では、令和2年3月に「みんなと湊まちづくりネットワーク」がNPO法人格を取得し、令和3年10月から自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）を開始した。</p> <p>【3】多様な交通手段と異業種が連携しサービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービスの構築・支援 ・令和元年度に地元交通事業者やICT企業、有識者等による会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が設立され、地方版MaaS構築の取組がスタートした。令和2年度から、市も協議会に参画し、MaaSと連携して、新しいモビリティサービス（AIオンデマンドバス等）の実証運行を行った。ICTを活用した車内混雑状況等のリアルタイムな発信、バス停等の周辺店舗や施設の情報表示、スマートフォン等による乗車券購入など、新しい生活様式に対応した利用環境の整備にも取り組んできた。</p> <p>【4】第三セクター鉄道への支援 ・市も出資する会津鉄道と野岩鉄道について、運行継続を図るため、事業者と行政が定めた経営改善計画に基づき財政支援を行ってきた(H9～) ・施設整備補助による鉄道施設の維持・更新に努めつつ（S63～）、会津・野岩鉄道利用促進協議会を中心に、関係自治体・団体が連携し両鉄道の利用促進を図ってきた(H9～)</p> <p>【5】JR只見線の利活用 ・豪雨災害により一部区間（只見駅～会津川口間）が不通になっていたJR只見線については、不通区間の施設を県が保有する上下分離方式とし、令和4年10月1日に全線運転再開。施設の維持管理費を県及び会津17市町村が負担することとなった。 ・令和4年度に「第2期只見線利活用計画（R5～9）」を策定し、県や沿線自治体、関係機関団体が連携して、只見線の利活用と鉄道を利用した地域活性化に取り組んでいる。</p>
<p>課題認識と今後の方針・改善点</p>	<p>【1】公共交通ネットワーク再構築の必要性 ・公共交通の利用者数は減少傾向にあり、現状のままでは、将来的な公共交通の維持が困難なため、様々な交通モードの連携による公共交通ネットワークの再構築が必要である。 ・市地域公共交通計画及びそのアクションプランに基づき、事業の具現化と進捗管理を行いながら、誰もが利用しやすい公共交通体系の構築・維持に取り組んでいく。</p> <p>【2】地域内交通の構築・支援 ・公共交通空白地域対策として運行している金川町・田園町さわやか号、みなとバス、北会津ふれあい号及び河東みなづる号について、持続可能な交通として定着できるよう各地区の実情に応じた運行支援を行う。取組成果を分析し、地域間で情報を共有し、地域内交通の改善を図りながら、地域住民が主体的に関わり、持続可能な運営を継続できるよう支援していく。</p> <p>【3】多様な交通手段と異業種が連携しサービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービスの構築・支援 ・路線バス利用者は減少し続けており、路線網、運行本数の充実や運賃割引を行なったとしても、高齢者等の移動を路線バスで支え続けることは、費用対効果や財政負担の面で課題が多い。そのため、ICTを活用した新たな移動手段やサービス提供のあり方について、会津Samurai MaaSプロジェクト協議会と連携しながら検討を進めていく。 ・移動の利便性を向上させ、交流人口の拡大と賑わいのあるまちの創出を目指して、異業種間と連携した付加価値の高いサービスを提供する新たなモビリティサービスや「新しい生活様式」に対応した公共交通の利用環境の構築、支援に取り組んでいく。</p> <p>【4】第三セクター鉄道への支援 ・会津・野岩鉄道の経営は、沿線地域の人口減少や少子化、新型コロナウイルス感染症、燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況が継続しており、県や関係自治体と連携し、経営改善計画に基づく支援等を継続していく。両鉄道の経営安定化に向けて、経営検討委員会で定期的に計画の検証を行い、今後の経営や支援について検討していく。 ・両鉄道の施設老朽化が進み、更新等の必要性が増しており、安全運行の確保のため、鉄道施設の計画的な補修・改良に対して、国の新たな制度の活用も検討しながら、国、県、沿線自治体と協調して支援を継続していく。</p> <p>【5】JR只見線の利活用 ・令和4年10月1日の全線運転再開以降、観光客の利用が増加しているが、運行本数が少なく、2次交通の整備不足のため、利用者増加を地域活性化につなげきれていない。 ・県を中心に只見線の利用促進や広報活動が展開されており、利便性向上を図りながら、利活用促進に向けて、県、関係自治体、関連団体等と連携しながら取り組んでいく。</p>

### 3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
36-3	I C Tを活用した中山間地域づくり事業	企画政策部・地域づくり課

### 4 施策の最終評価

- ・政策分野31「公共交通」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「公共交通ネットワークの活性化と再生」については、様々な交通モードの連携による公共交通ネットワークの再構築に向けて、交通事業者や関係者、地域と連携し、新たなモビリティサービスの構築や地域内交通の運行支援など、公共交通の利用環境の整備・支援に取り組んでいく。
- ・J R只見線及び会津・野岩鉄道については、利活用促進に向けて沿線自治体をはじめ県や関係機関、観光商工団体等と連携し、P R活動をはじめ効果的な支援の実施に取り組んでいく。さらに、J R磐越西線についても、県や関係自治体等と連携した新たな枠組みにより利活用促進に取り組んでいく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
<b>施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生</b>							
1	◎		柱2	11.2	中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	新規	企画政策部 地域づくり課
2	◎		柱2	11.2	(仮称)磐越西線活性化対策協議会負担金	新規	企画政策部 地域づくり課
3		◎	柱2	11.2	会津総合開発協議会特別負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
4		◎	柱2	11.2	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	継続	企画政策部 地域づくり課
5			柱2	11.2	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
6			柱2	11.2	福島県会津線等対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
7			柱2	11.2	福島県鉄道活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
8		◎	柱2	11.2	只見線活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
9		◎	柱2	11.2	JR只見線運営費負担金(福島県只見線復旧復興基金負担金)	継続	企画政策部 地域づくり課
10		◎	柱2	11.2	会津線・只見線体験事業負担金(只見線復旧支援事業)	継続	企画政策部 地域づくり課
11		◎	柱3	11.2	地域公共交通会議負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
12		◎	柱3	11.2	新モビリティサービス推進事業	継続	企画政策部 地域づくり課
13		◎	柱3	11.2	広域交通確保維持改善事業(生活交通道路対策事業)	継続	企画政策部 地域づくり課
14			柱3	11.2	地域内交通構築・支援事業(公共交通空白地域対策事業)	継続	企画政策部 地域づくり課
15			柱3	11.2	会津圏域地域公共交通活性化協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
16			柱3	11.2	河東地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部 河東支所まちづくり推進課
17			柱3	11.2	北会津地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部 北会津支所まちづくり推進課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

- 柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり
- 柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出
- 柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生							
1	事業名	中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業			法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	中山間地域等にある自宅から市内の高校までの距離が遠く、高額な通学交通費の負担を余儀なくされている生徒のいる世帯に対して、定期券代の一部を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	-	3,770		
			所要一般財源	-	3,770		
			概算人件費	-	3,894		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		・通学支援補助金の周知 ・通学支援補助金の交付	・遠距離通学高校生の通学費用の負担が軽減される ・路線バス・鉄道を利用する高校生が増加する	・中山間地域等の高校生がいる世帯の負担が軽減される ・公共交通の利用者が増加する		・子育てにかかる費用負担軽減が図られる ・利用者ごとのニーズに対応した公共交通ネットワークが確保される	
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
路線バス利用者数(単位:万人)		112	-	-	-	-	
会津鉄道輸送人員(単位:万人)		37	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

2	事業名	(仮称)磐越西線活性化対策協議会負担金				法定/自主	法定
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課				次年度方針	新規
	概要 (目的と内容)	沿線市町村で構成する(仮称)磐越西線活性化対策協議会に負担金を支出し、磐越西線の利用(観光利用・生活利用)の促進と利便性の向上を図るため、様々な事業(調査・研究活動、PR活動等)を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	-		0	
			所要一般財源	-		0	
			概算人件費	-		90	
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和4年8月 豪雨災害により磐越西線の一部区間が不通(代行バスにて運行) 令和5年2月10日 「磐越西線の鉄道復旧に関する長期的な運行の確保に関する計画」 (10年間)をJR、福島県、新潟県の3者の合意により作成 令和5年4月1日 磐越西線全線運転再開					
	ロジック モデル (政策の設計図)	事業実績	短期成果	中期成果			最終成果
		磐越西線の利用促進と利便性向上を図る事業の実施	・磐越西線の認知度が向上する ・磐越西線沿線自治体の利用促進の取組の連携強化が図られる	・磐越西線の利用者数が増加する ・磐越西線や沿線自治体の魅力が向上する ・磐越西線の利便性が向上する			・磐越西線の運行が維持される ・利用者ごとのニーズに対応した公共交通ネットワークが確保される
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
磐越西線(郡山～会津若松間)の1日当たりの平均通過人数		1,820	-	-	-	-	
磐越西線(会津若松～喜多方間)の1日当たりの平均通過人数		1,500	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今後の方針・改善点)	-						



施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生

3	事業名	会津総合開発協議会特別負担金	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津鉄道及び野岩鉄道の経営安定化を図るため、それぞれが策定した経営改善計画に基づく経常損失額(計画値)に対し、県及び関係自治体が協調して財政支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	57,313	56,826
			所要一般財源	57,313	56,826
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	【1】会津鉄道策定の経営改善計画(H15～) R4～6年度：第7次経営健全化3ヶ年計画 【2】野岩鉄道策定の経営改善計画(H16～) R4～6年度：第8次経営改善計画 【3】新型コロナウイルス・燃料価格高騰の影響を踏まえた緊急支援 会津鉄道(R2:26,607千円、R3:36,886千円、R4:5,071千円) 野岩鉄道(R2:6,470千円、R3:6,668千円、R4:901千円)				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	両鉄道は、生活・観光・防災上の観点からも重要な公共交通であるが、沿線人口の減少やマイカー移動の定着等により、利用者は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響もあり、厳しい経営状況が続いている。 令和4年度からスタートした新たな経営改善計画に基づき、両鉄道事業者の経営改善が効果的に図られるよう、経営検討委員会を通じて県および関係自治体と協議し、事業者に対し、経営改善に資する取組の提言や支援等を行っていく。				
4	事業名	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津線及び会津鬼怒川線の安全で円滑な運行を確保するとともに、車両改修などにより鉄道の魅力や利便性を向上させるため、鉄道施設の整備に対し国及び県、沿線自治体と協調して補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	28,126	29,675
			所要一般財源	28,126	29,675
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	鉄道事業者の施設整備に対し、国1/3、県1/3、沿線市町1/3の割合で補助金を交付する。 [R5の整備内容] 【1】会津鉄道(固定資産税納付見込額を基本とし、沿線市町の負担按分)レール交換、マクラギ交換、落石等防護設備の設置等 【2】野岩鉄道(株式保有割合により沿線市町の負担按分)変電所設備更新工事				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	両鉄道ともに施設の老朽化により更新等の必要性が増しており、鉄道施設の計画的な補修・改良に対して、国県、沿線自治体と協調し、支援を継続していく。 両鉄道の安全な運行を確保するためには、国県の支援が必要不可欠であり、県会津線等対策協議会を通して、国へ要望活動を行うなど、必要な財源の確保に努めながら、計画的に施設更新等が図られるよう県や関係自治体と協調して支援等に取り組んでいく。				
5	事業名	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	沿線市町村及び商工・観光団体、会津鉄道、野岩鉄道で構成する当該協議会へ負担金を支出し、会津・野岩鉄道の利用促進を図るための広告宣伝や鉄道利用者への支援等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	388	388
			所要一般財源	388	388
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和5年度協議会事業計画 ・地域間輸送強化事業(鉄道フォトギャラリー事業、鉄道絵画コンクール、鉄道魅力発信事業、鉄道イベント支援事業) ・地域住民利用促進事業(ファミリー割引事業、DL大樹利用促進事業、会津鉄道との共催事業、会津・野岩鉄道利用促進事業補助) ・首都圏誘客促進事業(只見線連携誘客事業)				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の大幅な減少から、利用者数は回復してきているものの、沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着により、沿線住民による両鉄道の利用者は今後も減少傾向が継続することが予想される。 沿線市町村及び商工・観光団体と連携し、首都圏からの観光客等をはじめ、観光路線として利用促進の取組を強化していく。				

6	事業名	福島県会津線等対策協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	福島県と会津地方の市町村等によって構成される当該協議会に負担金を支出し、会津鉄道及び野岩鉄道の安定的な経営を維持するための協議、広報、要望活動を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	133	133
			所要一般財源	133	133
概算人件費			90	90	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	国(国土交通省)への要望活動を実施(R4年6月9日)				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の大幅な減少から、利用者数は回復してきているものの、沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着により、沿線住民による両鉄道の利用者は今後も減少傾向が継続することが予想される。両鉄道が安定して運行を継続できるよう本協議会を通じて国等への支援実施の要望活動等を継続していく。				
7	事業名	福島県鉄道活性化対策協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	福島県と県内の鉄道敷設市町村等によって構成される当該協議会に負担金を支出し、新幹線及び在来線の利便性向上や被災路線の復旧のために必要な協議等を行うとともに、その目的達成のための要望活動を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	21	21
			所要一般財源	21	21
概算人件費			188	188	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	【1】取組状況 ～ 県内の市町村が一体となって鉄道の施設や車両、ダイヤ等に関する要望活動を行う事で、それらの改善が図られるなど一定の成果をあげてきた。また、同協議会が行う「鉄道利用促進事業補助金事業」により、鉄道の利用促進を行ってきた。 【2】改善内容 ～ 令和2年3月から、磐越西線においてリクライニングシート付き指定車両が「あいづ」の名称で運行開始された。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	磐越西線や只見線については、沿線人口の減少やマイカー移動の定着等による利用者数の減少が課題となっている。近年は、自然災害により鉄道路線が被災する事案が増加しており、赤字路線では復旧経費の費用負担が課題となっている。鉄道施設の整備やダイヤ改正、SLの運行継続、新型車両の導入など、利便性や魅力向上が図られ、公共交通が確保・維持されるよう、本協議会を通じて国やJRへの要望活動等を継続していく。				
8	事業名	只見線活性化対策協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	沿線市町村で構成する当該協議会に負担金を支出し、只見線の利用促進と利便性の向上を図るため、広報活動や要望活動等を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	58	58
			所要一般財源	58	58
概算人件費			90	90	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H27～：県JR只見線復興推進会議と連携し、全線復旧を求める要望活動を実施。 R2：新型コロナウイルス感染症対策として、只見線を利用する高校生に対してマスク着用の啓発事業を西若松駅等で実施。 R3～：会津地域公共交通絵画コンクールへ負担金支出。 R4：只見線全線運転再開に向けた「キハちゃん」を活用したPR事業を実施。 R4年10月1日：只見線全線運転再開。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	只見線については、不通区間の復旧、全線再開後の利活用に向けて、県が中心となって只見線利活用推進協議会が立ち上げられたことから、当協議会のあり方を検討する必要性が生じている。 只見線利活用推進協議会との役割分担を図るなど、当協議会の在り方について関係市町村と協議していく。				



9	事業名	J R只見線維持管理費負担金（只見線復旧復興事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	令和4年10月に全線運転再開したJR只見線の上下分離区間（会津川口～只見駅）の鉄道施設等の維持管理費について、県及び会津17市町村により負担金を支出し、その確保・維持を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	9,244	9,244
			所要一般財源	9,244	9,244
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H25：「福島県JR只見線復興推進会議」設立、只見線復旧復興基金を設置 H26～28：基金に121,978千円を拠出（基金総額2,100百万円） H28：維持管理等の県と会津17市町村の負担割合について、県と確認書を締結 R1：只見線利活用推進協議会（事務局：県只見線再開準備室）が発足 R3：令和4年度以降の維持管理費を明記した「覚書」を県と会津17市町村で締結 R4年10月1日：只見線全線運転再開				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	令和4年10月の全線運転再開以降、一定数の観光客等の利用が継続しているものの、運行本数の少なさや2次交通がほとんどないために、沿線地域の活性化等につなげきれていない。 「只見線利活用計画」に基づき、県や関係市町村と連携しながら、利用促進の取組を推進する。また、県や関係市町村と連携して、運行本数の増加など利便増進に向けてJRへ働きかけを行っていく。				
10	事業名	会津線・只見線体験事業負担金（只見線復旧支援事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市内の小学生及び大人を対象に、会津線・只見線及び会津地域の魅力を体験するツアーを企画・実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	896	896
			所要一般財源	896	896
概算人件費			375	375	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H27～：市単独事業として、市内小学生を対象とした2種類の只見線・会津線体験ツアー（①ブナ林散策、②ダム見学）を実施 H30～：ツアーを一本増やし（③奥会津の食）3種類の只見線・会津線体験ツアーを実施 ※R2は新型コロナウイルスの影響により中止。R3は1回実施。 R4：夏休み期間に加え、只見線の全線運転再開後の10月にもツアーを実施 R5：小学生対象のツアーの他に、大人向けのツアーも実施				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	令和4年10月の全線運転再開以降、観光客等の増加により、利用者が増加しているが、ローカル鉄道の運行継続には、地域住民の理解や利用が不可欠であり、市民等の只見線に対するマイルール意識の醸成等が必要である。 只見線の復旧・復興への理解を深め、また会津線も含む地域ローカル鉄道へのマイルール意識の醸成を図るため、引き続き、市民に乗車機会を提供し、効果的な事業の在り方を見定めながらツアーを企画・実施していく。				
11	事業名	地域公共交通会議負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市民生活に必要な移動手段を確保・維持するため、地域公共交通会議を設置し、地域住民や交通事業者を含めた関係者との連携のもと、持続可能な交通体系を構築していくための協議、調整を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,400	1,400
			所要一般財源	1,400	1,400
概算人件費			2,621	2,621	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H27：「地域公共交通網形成計画」策定 H29：「第1期地域公共交通再編実施計画」策定 H30：4月に路線再編実施 R2：「第2期地域公共交通再編実施計画」策定、10月路線再編実施 R3：「会津若松市地域公共交通計画の策定」 R4：鉄道事業者の参画、「地域公共交通利便増進実施計画」策定				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	路線の再編や利便性の向上等により利用促進に取り組んでいるが、人口減少や少子化等により、公共交通全体の利用者数の減少傾向が継続している。 策定した計画を確実に履行することにより、鉄道やバス、タクシー等のあらゆる交通モードが連携した利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、利用促進を図る。				

12	事業名	新モビリティサービス推進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会に参画し、MaaSとの連携により、新しいモビリティサービスの構築を目指し、AIオンデマンドバスの実証事業等に取り組みながら、新モビリティサービスの実装等に向け、交通事業者等との協議・調整を進めていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
所要一般財源			0	0	
			概算人件費	749	749
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	R1：会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会設立（交通事業者、AiCT入居企業） R2：協議会に市が参画。金川町・田園町地区でAIオンデマンドバス、相乗りタクシーを実証運行、デジタルチケットの導入、車内混雑状況等情報提供の実証 R3：市街地エリアでAIオンデマンドバス、相乗りタクシーを実証運行 R4：AIオンデマンドバスの実証運行				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	公共交通は、自家用車の普及や人口減少等により利用者が減少傾向にあり、確保・維持が困難になっている。その一方、免許返納の高齢者や観光客の移動支援及び交通空白地域対策として公共交通の充実が求められているため、これまでの実証結果をもとに、AIオンデマンドバスの実装に取り組む。MaaSの取組は、ICTを活用した公共交通の利用を拡充し、MaaSアプリやシステムの強化・利便性の向上を図り、公共交通事業者により自走ができる仕組みを構築していく。				
13	事業名	広域交通確保維持改善事業（生活交通路線対策事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市民生活にとって必要不可欠な生活交通の維持を図るため、市町村との運行契約により交通事業者が運行する市町村生活交通路線（委託路線）及び国・県補助対象の生活交通路線（地域間幹線系統）の運行を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	91,996	110,515
所要一般財源			91,996	110,515	
			概算人件費	1,498	1,498
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	【1】生活交通路線（地域間幹線系統：国県補助） 運行欠損額と国・県補助金額との差額を関係市町村で補助 R3～：対象6路線（河東・湊線、本郷循環線、高田線、塩川・喜多方、坂下線、北会津線） 【2】市町村生活交通路線 運行欠損額を、県と関係市町村で補助 H20～：対象5路線（金堀線、芦の牧線、高坂線、笈川線、新鶴線）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	被災地特例の終了が予定されていた広域路線については、県及び近隣市町村等の協議会で策定した「会津圏域地域公共交通網形成計画・再編実施計画」及び市が策定した「第2期再編実施計画」に基づき令和2年10月に路線再編を実施した。「会津圏域再編実施計画」の国認定により、継続して特例の支援措置を受けることができ、今後もこの枠組みの中で検証や見直しを行なっていく。				
14	事業名	地域内交通構築・支援事業（公共交通空白地域対策事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	公共交通空白地域の解消に向け、地域住民が主体的に運行する「金川町・田園町コミュニティバス」、「みなとバス」に対し、国・交通事業者と協調しながら運行の支援を行う。また、「地域公共交通計画」に基づき、地域内交通の構築等に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,626	1,788
所要一般財源			2,626	1,788	
			概算人件費	1,498	1,498
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	本市における地域内公共交通 【1】金川町・田園町 協議会を設立し「さわやか号」H26～運行開始 【2】湊地区 地元NP0がR3年10月～交通空白地有償運送登録により、自家用有償運送開始				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	人口減少等により地域内交通の利用者数が減少傾向にあり、新たな利用者の掘り起こしのため、周知・広報をはじめ、利用促進のための取組を行う必要がある。地域内交通が持続可能な交通として定着していけるよう、それぞれの地域にあった対応を検討しながら、地域づくりの観点等を踏まえた地域住民が起点となる取組を継続して進める。また、地域の実情・特性を踏まえ、地域住民が選択できる「地域主体コミュニティ交通支援制度」の構築に向けた取組を進める。				

15	事業名	会津圏域地域公共交通活性化協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	令和2年9月の被災地特例終了後の生活交通路線の確保・維持に向け、会津圏域公共交通活性化協議会に参画し、会津圏域公共交通網形成計画、同再編実施計画を策定し、広域路線バスの再編に向けた検討等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	357	357
			所要一般財源	357	357
概算人件費			1,498	1,498	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	R1年度：会津圏域地域公共交通活性化協議会の設立、「会津圏域地域公共交通網計画」策定 R2年度：「会津圏域地域公共交通再編実施計画」策定および国土交通大臣認定、「第2期地域公共交通再編実施計画」策定 R2年10月：路線再編実施 R3年度：「会津圏域地域公共交通再編実施計画」改定および国土交通大臣認定 R3年10月、R4年6月、10月：路線再編実施（他、計画変更を実施）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	利用実態等を踏まえ路線再編等に取り組んでいるが、公共交通の利用者数の減少傾向が続いている。利用実態等を踏まえながら、必要な会津圏域の再編実施計画を改定のうえ、県や近隣自治体と連携して、継続した検証や見直しを行っていく。路線再編を踏まえ、車両表示や時刻表・マップ等の広域的な統一やICT技術を活用した交通情報等の提供等について検討していく。また、高齢者の移動の支援に繋がる広域的な運賃体系のあり方について調査研究していく。				
16	事業名	河東地域内交通運営支援事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・河東支所まちづくり推進課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	河東地域の公共交通空白地域等において、地域内での買い物や通院、また、主要な公共施設等への移動手段の確保のため、地域住民との協働を基軸とした地域内交通の構築及び持続的な運行に向けた運営支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,908	1,908
			所要一般財源	133	1,908
概算人件費			3,595	3,595	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	平成29年度に、河東地域づくり委員会の中に設置した「交通環境部会」において、運行事業者やルート、待合場所等の具体的な必要事項を決定し、平成30年4月より、河東地域内交通「みなづる号」の運行を開始した。 令和元年度からは、無料乗車会の実施や各種イベントとの連携、利用者アンケート等を実施しながら、さらなる利便性の向上と利用促進等について、交通環境部会での協議を行ってきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	現状の利用者の大半が移動手段を持たない高齢者であることを踏まえ、地域づくり委員会交通環境部会との協働により、運転免許返納者等の潜在利用者のニーズの把握に取り組むとともに、移動手段としての利用に加えて住民同士の交流促進や生活の質の向上等につながる機会の創出とその効果の検証に取り組んでいく。河東地域ふるさと創生基金払底により本事業へは令和5年度までの充当となっていることから、事業継続に向け、今後の財源について検討していく。				
17	事業名	北会津地域内交通運営支援事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・北会津支所まちづくり推進課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	北会津地域内からの日常的な移動手段の確保や交流促進などを図るため、各町内と医療機関や商業施設、地域内の主要公共施設とを結ぶ、地域内交通「北会津ふれあい号」の運営を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	3,761	3,761
			所要一般財源	3,761	3,761
概算人件費			3,648	3,648	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	「北会津ふれあい号」の利用促進や利便性、持続性の向上への取り組みや、冬期間の児童の通学利用、また住民の生活の質の向上につながる取り組みの検討を地域住民と共に進めてきた。 北会津地域全世帯を対象に実施したアンケート結果をもとに、更なる利便性の向上に向けて、乗降場所の追加や運行ダイヤの見直しを行った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	地域住民の日常を支える生活路線であり、地域住民が主体的に関わりながら、一定の利用者の確保のもとに、持続可能な運営を図るよう収支率の改善に努めていく必要がある。 通院等の移動手段としての役割以外にも、買い物等のお出かけ目的の利用層を増やし、新たな交流の機会を提供できるように、乗車体験会を実施する。				